

令和2年6月15日(月)午後2時

連絡先

大阪府労働環境課

地域労政グループ 吉田・脇田

▽直通 06-6946-2604

令和2年 春季賃上げ妥結状況

詳細分析報告

【同一の組合による対前年比較】

(調査時点:5月25日現在)

(加重平均(組合員1人あたり平均))

(集計組合数:225組合)

【全体結果】

項目	令和2年	令和元年	対前年比
妥結額	6,273円	6,459円	▲186円 (増減率:▲2.9%)
賃上げ率	2.11%	2.20%	▲0.09ポイント

【主な特徴点】

- 妥結額、賃上げ率とも2年連続で減少を示す。
- 企業規模別の妥結額では、大手、中堅、中小のすべての規模で減少を示し、特に中堅では対前年比約7%の減少を示す。
- 産業別の妥結額では、製造業において対前年比約6%の減少を示す。

○労働環境課は、今年の府内労働組合の春季賃上げの妥結状況について、前年からの妥結額等の動きを詳細に把握するため、「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金」が把握できた同一の組合による対前年比較・分析を行いました。

○調査対象及び集計方法、詳細な分析結果については次ページ以降をご覧ください。

1 調査対象及び集計方法

本調査は、5月25日までに「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金」が把握できた305組合※のうち、前年の妥結額についても把握できた225組合について、対前年比較及び詳細な分析を行いました。

※この305組合を対象とした加重平均結果については、6月8日公表の令和2年春季賃上げ要求・妥結状況(最終報)をご覧ください。

2 調査結果の詳細分析【集計組合数:225組合】

(1) 妥結額の状況【P3(表1) 参照】

本年調査では、妥結額6,273円(前年:6,459円)と、対前年比186円減・2.9%減となり、前年を下回る結果となりました。

(2) 企業規模別妥結状況【P3(表2) 参照】

企業規模別の妥結額における対前年比較では、

「299人以下(中小)」が、対前年比215円減・3.9%減(令和2年:5,307円 令和元年:5,522円)

「300～999人(中堅)」が、対前年比395円減・6.5%減(令和2年:5,704円 令和元年:6,099円)

「1,000人以上(大手)」が、対前年比149円減・2.3%減(令和2年:6,448円 令和元年:6,597円)となりました。

(3) 産業別妥結状況【P4、5(表3①、②) 参照】

産業別(大分類)における対前年比較では、製造業が6,115円(前年:6,510円)と、対前年比395円減・6.1%減、非製造業が6,429円(前年:6,408円)と、対前年比21円増・0.3%増となりました。

製造業では、「食料品・たばこ」において対前年比16.9%減、「金属製品」が同12.9%減、「機械器具」が同11.1%減と減少幅が大きくなっています。

また、非製造業では、「飲食店・宿泊業」において対前年比21.9%減と減少幅が大きくなっています。

【同一の組合における対前年比較】

(集計組合数:225組合)

(加重平均)

(表1) 春季賃上げ妥結状況

区分	令和2年	令和元年	対前年比
妥結額	6,273円	6,459円	▲186円 (増減率▲2.9%)
賃上げ率	2.11%	2.20%	▲0.09ポイント

(表2) 企業規模別妥結状況

企業規模 (従業員数)		集計組合数 (組合)	妥結額 (円)		対前年比			コメント
			令和2年	令和元年	金額(円)	増減率(%)	増減傾向 (※)	
299人 以下の 内訳	29人以下	9	4,313	6,950	▲2,637	▲37.9		
	30~99人	46	4,868	4,894	▲26	▲0.5		
	100~299人	51	5,472	5,706	▲234	▲4.1		
299人以下 【中小】		106	5,307	5,522	▲215	▲3.9	 約6割の組合で対前年比マイナス妥結となっており、全体としてマイナス傾向となっている。	
300~999人 【中堅】		42	5,704	6,099	▲395	▲6.5	 7割を超える組合で対前年比マイナス妥結となるとともに、一部の組合で大幅なマイナス妥結となったため、他規模に比べ減少率が大きくなっている。	
1,000人以上 【大手】		77	6,448	6,597	▲149	▲2.3	 約7割の組合で対前年比マイナス妥結となっており、全体としてマイナス傾向となっている。	
総加重平均		225	6,273	6,459	▲186	▲2.9		
総単純平均(参考)			5,489	5,815	▲326	▲5.6		

(表3-①)産業別の妥結状況(加重平均)^(※1)

	集計組合数(組合)	組合員数(人)	妥結額		対前年比			コメント【主な特徴点など】 ^(※3)
			令和2年(円)	令和元年(円)	金額(円)	増減率(%)	増減傾向 ^(※2)	
全産業	225	70,347	6,273	6,459	▲ 186	▲ 2.9	↓	「増減傾向(矢印)」を記載した全産業(製造業、非製造業21業種)のうち、14業種で対前年比マイナスとなっており、全体として2.9%の減少となっている。

	集計組合数(組合)	組合員数(人)	妥結額		対前年比			コメント【主な特徴点など】 ^(※3)
			令和2年(円)	令和元年(円)	金額(円)	増減率(%)	増減傾向 ^(※2)	
製造業	171	34,864	6,115	6,510	▲ 395	▲ 6.1	↓	「増減傾向(矢印)」を記載した12業種のうち、4業種で対前年比プラス、8業種で対前年比マイナスとなり、全体として6.1%の減少となっている。
食料品・たばこ	13	1,936	4,374	5,262	▲ 888	▲ 16.9	↓	約8割の組合でマイナス妥結となっており、全体としてマイナス傾向となっている。
繊維、衣服	27	5,260	6,675	6,381	294	4.6	↗	プラス妥結、マイナス妥結の組合が概ね半数ずつであるが、複数の組合が大幅なプラス妥結となったため、全体としてプラス傾向となっている。
木材、家具・装備品								
パルプ・紙・紙加工品								
印刷・同関連								
化学	28	5,896	8,425	8,561	▲ 136	▲ 1.6	↓	約6割の組合でマイナス妥結となっており、全体としてマイナス傾向となっている。
石油・石炭製品	1	82	6,926	7,321	▲ 395	▲ 5.4	↓	
プラスチック製品								
ゴム、皮革製品								
窯業・土石製品	1	137	5,047	5,023	24	0.5	↔	
鉄鋼	22	3,670	4,836	5,316	▲ 480	▲ 9.0	↓	約8割の組合でマイナス妥結となっており、全体としてマイナス傾向となっている。
非鉄金属	5	101	5,948	5,805	143	2.5	↗	
金属製品	28	7,059	4,934	5,666	▲ 732	▲ 12.9	↓	約7割の組合でマイナス妥結となっており、全体としてマイナス傾向となっている。
機械器具	36	7,024	6,074	6,836	▲ 762	▲ 11.1	↓	約6割の割合でマイナス妥結となっており、全体としてマイナス傾向となっている。
電子部品・デバイス								
電気機械器具	5	1,943	5,559	5,809	▲ 250	▲ 4.3	↓	
情報通信機械器具								
輸送用機械器具	3	1,292	7,084	7,331	▲ 247	▲ 3.4	↓	
その他の製造	2	464	6,241	5,555	686	12.3	↗	

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては御留意ください。

※2 増減傾向は5%以上の増加・減少率を大矢印、5%未満の増加・減少率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

※3 10以上の集計組合数の業種については、主な特徴点を記載しています。

(表3-②)産業別の妥結状況(加重平均)(※1)

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】(※3)
			令和2年 (円)	令和元年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)	
非製造業	54	35,483	6,429	6,408	21	0.3	⇒	「増減傾向(矢印)」を記載した9業種のうち、3業種で対前年比プラス、6業種で対前年比マイナスとなり、全体として0.3%の微増となっている。
農林水産業								
鉱業・採石・砂利								
建設業	1	557	3,484	3,778	▲ 294	▲ 7.8	⇩	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	3,506	7,140	7,100	40	0.6	⇒	
情報通信業	10	178	7,445	7,622	▲ 177	▲ 2.3	⇩	3割の組合が横ばいかつ5割の割合でマイナス妥結となっており、全体としてマイナス傾向となっている。
うち、通信・放送	1	8	800	800	0	0.0		
うち、情報サービス	9	170	7,758	7,943	▲ 185	▲ 2.3		
運輸業・郵便業	7	7,910	6,455	6,414	41	0.6	⇒	約7割の組合でマイナス妥結となっているが、一部の大手組合がプラス妥結となったため、全体として微増している。
うち、私鉄・バス等	2	7,651	6,582	6,485	97	1.5		
うち、道路貨物輸送	4	219	2,921	4,850	▲ 1,929	▲ 39.8		
うち、郵便業								
うち、その他	1	40	1,422	1,422	0	0.0		
卸売・小売業	27	15,865	6,182	6,233	▲ 51	▲ 0.8	⇩	約6割の組合でマイナス妥結となっているが、複数の大手組合がプラス妥結となったため、全体として微減となっている。
金融・保険業、不動産、物品賃貸業	2	3,228	5,817	6,020	▲ 203	▲ 3.4	⇩	
うち、金融・保険業	1	195	6,341	7,221	▲ 880	▲ 12.2		
うち、不動産業	1	3,033	5,783	5,943	▲ 160	▲ 2.7		
うち、物品賃貸業								
学術研究、専門・技術サービス業								
飲食店、宿泊業	2	400	3,685	4,716	▲ 1,031	▲ 21.9	⇩	
生活関連サービス業、娯楽業	1	26	3,205	3,283	▲ 78	▲ 2.4	⇩	
医療、福祉、教育、学習支援業								
うち、教育・学習支援業								
うち、医療・福祉								
複合サービス事業、サービス業	3	3,813	7,962	7,344	618	8.4	⇨	
うち、複合サービス事業	1	1,855	7,493	5,883	1,610	27.4		
うち、自動車整備・機械修理								
うち、賃貸・広告業	1	1	4,216	4,416	▲ 200	▲ 4.5		
うち、その他	1	1,957	8,408	8,731	▲ 323	▲ 3.7		

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては御留意ください。

※2 増減傾向は5%以上の増加・減少率を大矢印、5%未満の増加・減少率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

※3 10以上の集計組合数の業種については、主な特徴点を記載しています。